

## 中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド ファンド設定について

「中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド」は2009年12月18日に当初設定額19.2億円で新規設定いたしました。その後、純資産総額は順調に推移し、2010年1月13日現在で22.9億円となっております。また当初設定時10,000円で始まりました基準価額は2010年1月13日現在10,485円となっております。

2010年1月13日までのファンドの基準価額推移等および2010年1月8日現在の投資先ファンドの組入状況、ならびにUOBアセットマネジメントおよびUTIアセット・マネジメントの運用担当者のコメントをご報告致します。

### <当ファンドの特色>

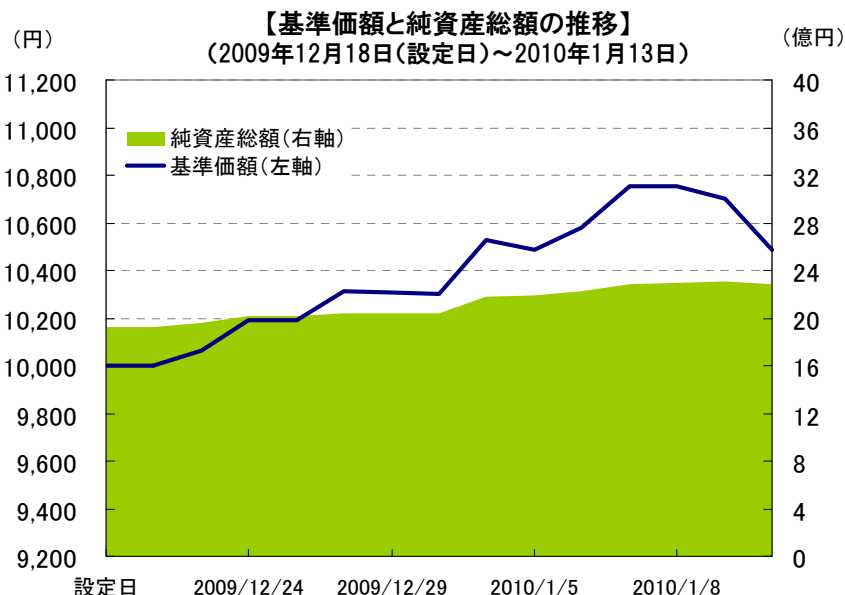
- 主として、中国ならびにインドの株式等へ投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。  
・中国株式等ならびにインド株式等への投資は、シンガポール籍の円建て外国投資信託「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」受益証券(以下、「投資先ファンド」といいます)への投資を通じて行います。
- 中国株式等\*1とインド株式等\*2の構成比率を変動させます。
- 投資先ファンドの運用会社はUOBアセットマネジメント・エルティディ(以下、「UOBアセットマネジメント」といいます)です。  
・インド株式等の運用については、UTIインターナショナル(シンガポール)プライベート・リミテッド(以下、「UTIインターナショナル」といいます)がUTIアセット・マネジメントからの助言に基づいて行います。
- 実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。



- \*1: 中国本土市場の株式(A株、B株)や中国本土市場以外の株式(H株、レッドチップ、S株や香港株式)、また預託証券等に投資する場合があります、これらを総称して「中国株式等」といいます。
- \*2: インドの金融商品取引所上場株式への投資に加えて、預託証券等に投資する場合があります、これらを総称して「インド株式等」といいます。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

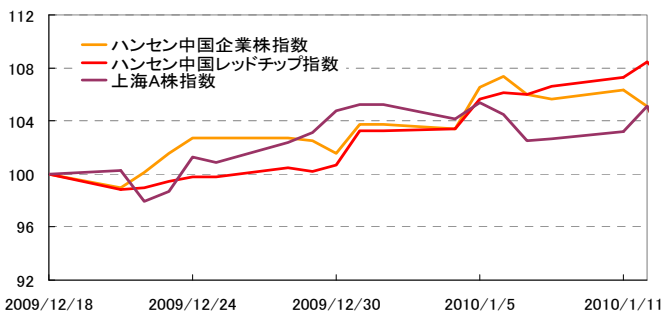
＜当ファンドの基準価額と純資産総額の推移＞



\* 基準価額は、信託報酬控除後、信託財産留保額控除前、課税前です。  
 \* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

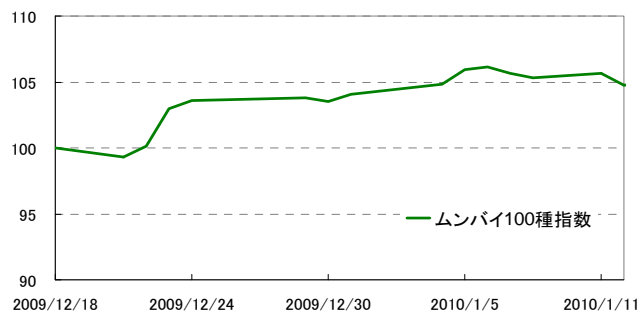
＜株式市場および為替相場の動き＞

【中国株式指数\*の推移】  
 (2009年12月18日～2010年1月12日)

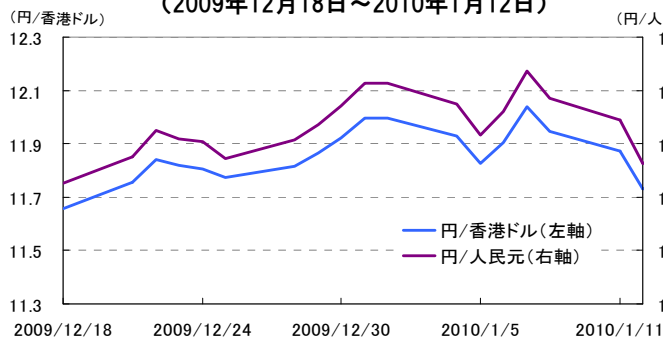


※ 各指数は当ファンドの設定日(2009年12月18日)を100として指数化しています。

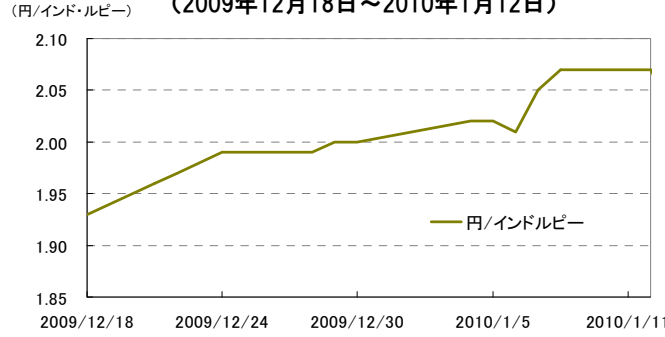
【インド株式指数\*の推移】  
 (2009年12月18日～2010年1月12日)



【中国為替相場(円/香港ドルおよび円/人民元)の推移】  
 (2009年12月18日～2010年1月12日)



【インド為替相場(円/インド・ルピー)の推移】  
 (2009年12月18日～2010年1月12日)

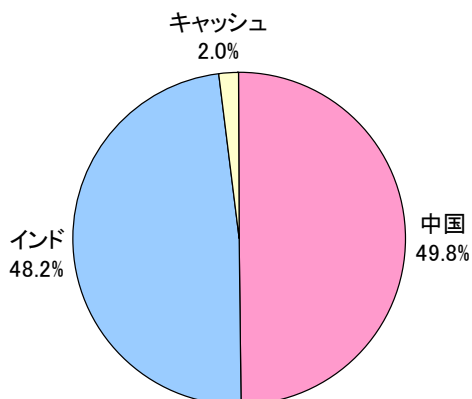


出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

＜投資先ファンドの運用状況＞

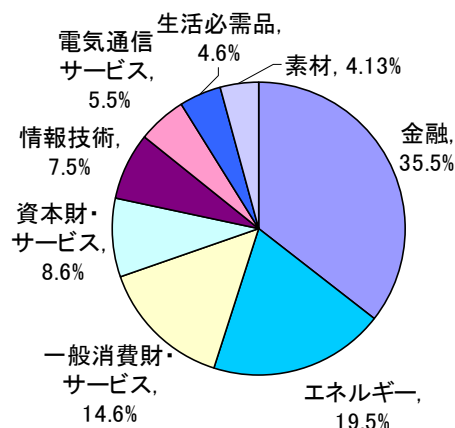
【地域別構成比率(2010年1月8日現在)】



2010年1月8日現在の基本構成比率は中国株式等5:インド株式等5 です。

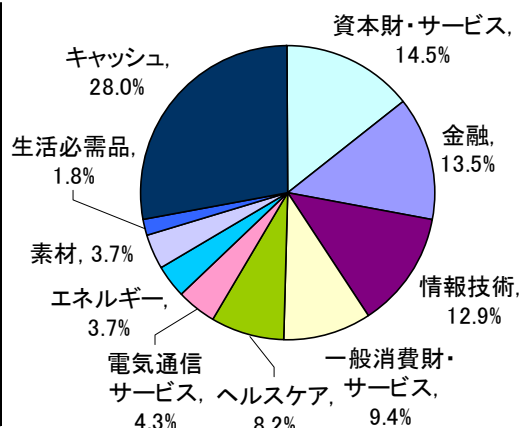
【中国ポートフォリオにおける組入上位10銘柄およびセクター構成比率(2010年1月8日現在)】

組入上位10銘柄	中国ポートフォリオにおける組入比率	セクター
1 PING AN INSURANCE COMPANY	8.26%	金融
2 BANK OF CHINA	5.97%	金融
3 PETROCHINA COMPANY LIMITED	5.76%	エネルギー
4 CHINA MOBILE LIMITED	5.52%	電気通信サービス
5 CNOOC LTD	5.32%	エネルギー
6 CHINA CONSTRUCTION BANK	4.91%	金融
7 CHINA AGRI-INDUSTRIES HOLDINGS	4.63%	生活必需品
8 CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	4.53%	金融
9 INDUSTRIAL & COMMERCIAL BK OF CHINA	4.50%	金融
10 CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED	4.26%	エネルギー



【インドポートフォリオにおける組入上位10銘柄およびセクター構成比率(2010年1月8日現在)】

組入上位10銘柄	インドポートフォリオにおける組入比率	セクター
1 INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	5.33%	情報技術
2 RELIANCE INDUSTRIES LTD	3.73%	エネルギー
3 HDFC BANK LTD	3.71%	金融
4 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	2.79%	金融
5 AXIS BANK LTD	2.77%	金融
6 BHARAT HEAVY ELECTRICALS	2.73%	資本財・サービス
7 SUN PHARMACEUTICAL INDUS	2.43%	ヘルスケア
8 TATA CONSULTANCY SVS LTD	1.97%	情報技術
9 EDUCOMP SOLUTIONS LTD	1.96%	一般消費財・サービス
10 YES BANK LTD	1.90%	金融



・上記の業種は、MSCI/S&P GICS\*の業種区分にもとづいています。  
 ※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・&・プアーズとMSCI inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)のことです。  
 \* 比率は四捨五入の関係上必ずしも100%にならない場合があります。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

**<UOBアセットマネジメントおよびUTIアセット・マネジメントからのコメント>**

この度は、中国インド・ダイナミック・グロース・ファンドをご購入いただきまして誠にありがとうございます。

新生インベストメント・マネジメントとUOBアセットマネジメントおよびUTIグループが協力してお届けする当ファンドは、日本の投資家の皆様方に中国およびインドという2大経済成長国に対し、分散したアプローチで投資するための素晴らしい投資手段をご提供するものです。また、このファンドは商品設計、リスク管理および顧客サービス面においてUOBアセットマネジメントと新生インベストメント・マネジメントの長所を最大限に活用しています。一方、UTIグループはインド市場への長年の投資経験を投資家の皆様方に提供しています。こうした強力なパートナーシップを通じて、中国・インド両国への投資から中長期的なリターンを求める日本の投資家の皆様方に価値ある投資機会をご提供できることを私どもは信じています。

この機会に投資家の皆様方にこれらの成長市場の現状および今後の展望について、ご説明させていただきます。中国についてはUOBアセットマネジメントが担当し、インドについてはUTIグループのレポートをもとにUOBアセットマネジメントが作成しています。

## 1. 中国について

中国は現在世界の景気回復をけん引している国であり、2009年のGDP成長率は9%近辺と、非常に力強い成長を記録し、日本を抜いて米国に次ぐ世界第2位の経済大国となる見込みです。当社では中国の経済成長が先進国市場をアウトパフォームする状況が継続し、今後20年の間に最終的に米国をも凌いで世界最大の経済に成長するだろうと予測しています。こうした見地から、同国は現在そして将来的にも魅力的な投資機会であり続けることが見込まれます。

中国の貯蓄金融機関が昨年来の景気回復過程において極めて重要な役割を果たしています。中国は10兆元(約133.7兆円\*)以上の流動性を供給して巨大な貸出ブームを創出し消費を拡大させましたが、これは健全な水準にある預貸率や自己資本比率を背景として金融システムが有効に機能していたからこそ可能となりました。家計による貯蓄率は30%を超えており、中国の家計は政府による消費奨励策に十分応え、それまで鬱積していた消費を一気に解放することができたのです。また、中国は世界でも最大級の4兆元(約53.5兆円\*)に及ぶ財政刺激策を実施しています。まだ経済発展途上段階にあることから中国は鉄道から送信網にいたる多様な社会インフラプロジェクトを立ち上げることができました。



UOBアセットマネジメント・エルティディ  
シニアディレクター、アジア担当副責任者  
マーク・タン・ケン・ユー  
(Mark Tan Keng Yew)

こうした強い構造的ファンダメンタルを通じて、当面中国の経済的優位性が維持されていくであろうとUOBアセットマネジメントでは考えています。

※2010年1月13日現在の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値にて換算

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

## ＜UOBアセットマネジメントおよびUTIアセット・マネジメントからのコメント＞

中国は「世界の工場」から「世界最大の消費市場」へ変貌を遂げたことにより、今後も持続的経済成長を実現していくでしょう。高い貯蓄率や良好な人口動態、ならびに力強い経済成長と加速する都市化による国民一人当たり収入の急速な上昇などを考慮すると、内需は長期的に上昇していくものと考えられます。

中国においては、前述の理由から当社は消費セクターに最大の投資価値を見出しています。短期的には政府の消費奨励策の恩恵を受け、また長期的には良好な構造的要因から当該セクターの高いパフォーマンスが見込まれます。また、当社はエネルギーセクター（とりわけ、良好な需要・供給ファンダメンタルに恵まれた採炭セクター）を有望と考えています。その他にも金融セクター（具体的には、現在では普及率が低水準にとどまっているものの、今後保険商品が大きく成長するとみられる保険セクターや、高い収益成長率を持ちながらも市場との関連において割安に放置されている銀行セクター）を選好しています。不動産セクターも長期的には有望ですが、政府による投機抑制策の影響を考慮して短期的には慎重なスタンスを当社では取っています。また、当社は鉄道車両メーカーや再生可能/クリーン・エネルギーといった、今後数年にわたるインフラ支出の恩恵を受ける厳選した資本財関連企業へも積極的に投資して行きたいと考えています。

### 2. インドについて

世界的な経済危機においてインド経済は目覚ましい回復力を示し、成長を継続している数少ない経済圏の一つとなっています。今後の1年間においてインドのGDP成長率はさらに加速し、2012年3月末までには7.5%-8.0%程度になるものと見込まれます。物価上昇の兆候は見られるものの、インド経済の腰の強さを考慮すれば5%程度のインフレ水準は十分対処が可能であるとUTIでは考えています。経済成長が継続することから金利も上昇すると考えられますが、今後1年間においてインドの資金借入需要を満たすだけの流動性がインド内外で十分確保できるでしょう。さらに、企業は株式による旺盛な資金調達を通じて今後の設備投資のための資金需要に既に対処しています。こうしたことからインドが中長期的に魅力ある投資機会となると当社では考えています。

インド株式市場は過去数ヶ月間にわたり狭いレンジの中で取引されています。こうした状況の背景の一つとしては、短期的に株価の評価価値が過去と比較して適性な水準にあり、深刻な株価水準の切下げや急上昇といった大きな変動が起こりにくい局面であったことが言えます。当社では、2009年と大きく異なり2010年は市場に対する評価が全体的に変わるというよりも、特定の銘柄やセクターに対する評価が見直される展開になるであろうと考えています。

センセックス指数は企業の収益成長率を広範に反映するように設計されており、2010年度では20%程度の成長率になるものと予測されていますが、特定のセグメントやセクターでは収益成長率が相当程度上振れることが見込まれます。数多くの未発掘の投資テーマがあり、そうした材料が本年の資産創造のための機会になるであろうという見解をUTIでは現在持っています。

最後に、私どもは皆様方を中国およびインド経済の成長に投資する旅路の船出にお迎えできたことを非常に嬉しく思うと同時に、運用させていただきます当ファンドの安定したパフォーマンスの向上をめざして参ります。



UTI アセット・マネジメント・カンパニー  
 ポートフォリオ・マネージメント・サービス本部長  
 アシシ・ラナワデ  
 (Ashish Ranawade)

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産（また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

【投資リスク】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

- \* 以下に記載するリスクおよび留意点は当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。
- \* リスクの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

#### 1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

#### 2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

#### 3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

#### 4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

#### 5. その他

金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。

また投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。● ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。● ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。● 取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。● 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。● 販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。● 投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

【お申込メモ】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2009年12月18日(金)
当初募集期間	2009年11月16日(月)から2009年12月17日(木)まで
継続募集期間	当初設定日から2011年2月28日(月)まで
信託期間	当初設定日から2019年11月29日(金)まで ただし、信託期間中であっても、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
決算日	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)とします。初回は2010年11月29日(月)です。
受付不可日	販売会社の営業日であっても、受益権の取得お申込日あるいは換金のご請求日がシンガポールの銀行休業日およびその前営業日、上海証券取引所の休業日、深圳証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、ムンバイ証券取引所の休業日、ナショナル証券取引所(インド)の休業日のいずれかの場合は、取得のお申込みおよび換金のご請求の受付を行いません。
受付時間	お申込みおよびご換金の受付については、午後3時までにお申込みが行われ、かつ当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
お申込単位	販売会社が定める単位とします。 「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」における収益分配金の再投資は、1円以上1円単位とします。分配金のお受取方法により、お申込みには、「一般コース(分配金受取コース)」と「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」の2つのコースがあります。 お申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	取得申込日の翌営業日における基準価額とします。(当初募集期間は1口当たり1円)
ご解約価額	ご解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。ご解約代金の受渡しはお申込日から起算して8営業日目以降からとします。
課税関係 (個人の場合)	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに、ご解約時および償還時の譲渡益に対して課税されます。

お客様には以下の費用をご負担いただきます。  
(費用の詳細については投資信託説明書【交付目論見書】でご確認ください。)

お申込手数料	■申込時に直接ご負担いただく費用 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	■換金時に直接ご負担いただく費用 ご解約申込日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じた額です。
信託報酬等	■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 実質的な信託報酬:信託財産の純資産総額に対して年率1.957%程度 *上記は当ファンドの信託報酬(年率1.197%(税抜1.14%))と投資先ファンド(運用報酬:年率0.8%<概算>)に当ファンドの純資産総額の95%程度投資した場合の運用報酬を合算したもので、お客様が実質的に負担する信託(運用)報酬率の概算値です。 (その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に全額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことができません。)

なお、お客様にご負担いただく費用等の合計額につきましては、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- 取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

## 【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)  
 03-5157-5549(受付時間:営業日の9時~17時)  
 ホームページアドレス:http://www.shinsei-investment.com/  
 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号  
 加入協会 社団法人投資信託協会  
 社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号 第011-01067号

受託会社 株式会社りそな銀行(信託財産の管理等)  
 販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2010年1月14日現在)

金融商品取引業者名 (五十音順)		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。